

見直し対象とする施策・事業(所管局別)

(単位:千円)

所属名	事業 番号	事業 番号	事業事業名 (新→23年度からの事業 (区)→各区での実施事業 (相臨・申請交付等)	事業事業内容	23年度予算		24年度 【見直し後】(A)		24年度 【見直し前】(B)		24年度効果見込額 (A)-(B)		25年度 効果見込額	26年度 効果見込額	見直し内容		主要 検討 項目
					歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源	歳出	うち 一般財源			考え方	見直し内容・留意事項	
福祉局	20056	112	委託老人福祉センター	高齢者の地域における生きがいづくりの拠点施設として、各種相談・各種講座及びレクリエーションの提供等を実施することにより、高齢者の生きがいづくり、教養の向上、社会参加の促進を図るとともに、老人クラブ活動の指導・助言を行い、老人クラブ活動の拠点としての役割も担う。	541,405	541,405	535,873	535,873	535,873	535,873	0	0	0	165,000	新たな基礎自治単位に合わせ、新しい基礎自治単位として区に財源再編を配分	・区章が地域の事情に合わせてどういった内容で実施するかを決定することを基本とし、比較4市の水準を並べたうえで、新しい基礎自治単位で統合整理 ・新しい基礎自治単位に2館を基準として区に財源を配分	○
福祉局	20057	113	社会医療センター運営	大阪社会医療センターの事業のうち、生計困難者などに無料又は低額で診療を行う無料低額診療事業やあいりんという地域特性により生じる事業を対象に補助を行う。	381,231	190,466	318,633	159,177	318,633	159,177	0	0	0	0	・効率的な運営形態に向けた見直しを行う ・利用者の多くが生活保護を受けており、日雇労働者への施策という当初の意義が薄れており、医療サービスとしては診療所機能のみとする	・一部廃止	○
福祉局	20058	114	あいりん生活道路環境美化事業	今日の大幅な日雇求人の減少により、野宿を余儀なくされるおそれのある日雇労働者が増加し、深刻な社会問題となっていることから、高齢日雇労働者の就業機会を一部創出し、自立生活を促進するとともに、あいりん地域内の環境美化を図る。	120,287	126,287	124,586	124,586	124,586	124,586	0	0	0	0	・競争性の導入	・事業目的(就労機会の創出と自立支援)を踏まえたうえで、事業者の選定を公募化	○
福祉局	20059	115	社会福祉研修・情報センター運営	誰もが身近な地域において自立した生活を送れることを支援するため、福祉人材の確保や養成を目的として、社会福祉施設職員等の研修等を実施するとともに介護技術・知識の普及を図り、社会福祉に関する相談に応じる。	272,048	271,965	127,266	127,165	127,266	127,165	0	0	0	0	・基礎・広域へ分割再編	・新しい基礎自治単位への移行を早急、各機能の性質を精査したうえで、広域もしくは各区への機能の移行に向け検討	
福祉局	20060	116	中国残留邦人等に対する生活支援給付金・支給事業	特定中国残留邦人等及びその配偶者で、世帯収入が一定の基準に満たない者に対して、支援給付金を支給し、老齢基礎年金を補完する生活支援を行う。	564,225	141,762	559,970	140,751	559,970	140,751	0	0	0	0	・継続	・大部分が義務的経費であり削減困難	
福祉局	20061	117	法施行事務費 総合福祉システム関連経費(帳票類)	総合福祉システム(生活保護システム)の運営にかかる各種経費出力等にかかる経費	216,791	108,396	218,646	109,323	218,646	109,323	0	0	0	0	・継続	・システム維持管理経費で削減困難	
福祉局	20063	119	生活保護運営費 診療報酬審査支払費	生活保護法指定医療機関の診療報酬請求にかかる審査及び支払に関する経費	307,453	307,453	300,027	300,027	300,027	300,027	0	0	0	0	・継続	・審査支払費は、義務的経費に近い性質のものであり、削減困難	
福祉局	20064	120	生活保護適正実施の推進 被保護高齢者世帯訪問事業	生活保護を受給している高齢者世帯の訪問調査等を行う嘱託職員の雇用にかかる経費	590,607	236,602	630,107	315,054	630,107	315,054	0	0	0	0	・継続	・生活保護受給者数の急増に伴う人員不足を補うものであり、削減困難	
福祉局	20065	121	生活保護適正実施の推進 生活保護事務嘱託職員の配置	生活保護事務職員業務のうち、医療・経理担当業務の一部を行う嘱託職員を雇用する経費	204,656	204,656	219,733	219,733	219,733	219,733	0	0	0	0	・継続	・生活保護受給者数の急増に伴う人員不足を補うものであり、削減困難	
福祉局	20066	122	生活保護(扶助費)													・大阪市に事業量削減の裁量が無いもの	
健康局	20067	123	37条結核医療費	結核入院患者の医療費の公費負担に関する事業	494,948	123,914	433,204	108,476	433,204	108,476	0	0	0	0	・継続	・大部分が義務的経費であり削減困難	
健康局	20067	123-区	37条結核医療費	結核入院患者の医療費の公費負担に関する事業													